

<< 国内展望 >>

八百長・菅政権を打倒し
真の日本復活を成し遂げよう！

(2011年2月19日)

今に始まったわけではない「大相撲八百長」問題

2月2日、相撲界に激震が走った。八百長メール発覚事件だ。問題が明らかになった当日、日本相撲協会の放駒理事長は沈痛な面持ちで「相撲界の根幹を揺るがす話」という認識を表明。6日午前にかかれた臨時理事会で、3月に行われる予定だった春場所と、その後の福祉大相撲や地方巡業などの開催中止を決定。7日には文科省に、調査と処分が終了するまで本場所は開催しないと報告している。

大相撲の八百長話は昔から存在した。昭和55年(1980年)には『週刊ポスト』誌が元十両力士ら4名の「八百長証言」を掲載。さらに、この告発を裏付ける数名の力士、行司の証言が続き、その後も何人かの元力士が同誌で八百長の存在を証言している。

千代の富士の53連勝(昭和63年1988年)の際には、大鳴門親方(元関脇・高鐵山)と元小結の板井が「千代の富士がガチンコで立ち会ったのは、大乃国、栃ノ和歌など4人だけだった」と八百長を暴露。

平成19年(2007年)1月発売の『週刊現代』は、横綱・朝青龍が80万円で星を買

ったとする記事を掲載。朝青龍の付き人が取組相手の支度部屋を何度も往復していたことなど、疑がわれて当然と思える行動をしたことも事実だった。しかし日本相撲協会はこの記事を全面否定して、著者と発行元の講談社を告訴、勝訴している。

今回の八百長メール発覚直後の2月4日、石原慎太郎(東京都知事)は、「今さら大騒ぎするのは片腹痛い。私の知っている限り、相撲はそういうもの。昔から当たり前のこととしてあった」と発言している。政治家に転身する前の昭和38年(1963年)に、石原慎太郎は9月場所千秋楽の「大鵬柏戸戦」を「八百長相撲」とスポーツ紙の記事にしたことがあった。このとき慎太郎は、相撲協会からのクレームに謝罪して訂正している。そのときの恨みがやっと晴らせたとでもいうのか、例の得意げな顔をしての発言だった。

慎太郎のしたり顔には辟易するが、大相撲で八百長が行われているだろうということは、日本中のほとんどの人が了解していた。今回はメールという歴とした証拠があるから騒ぐのは当然だとする意見もある。

しかしこれまで、少なくとも 12 人以上の力士、行司、親方など、現場にいた人間たちが証言した事実は、証拠ではなかったのか。

相撲協会が本気になれば、過去何度でも、疑惑を解明し、告発を調査できる状況だった。今回は警察情報を下に、大新聞、大TV局が騒いだから「大問題」になっただけではないのか。

小沢一郎叩きの根源

民主党の小沢一郎は1月31日に政治資金規正法違反で強制起訴された。

政治家の多くが不透明な資金を動かしたり、血税の一部を懐に入れていたであろうということは、日本中のほとんどの人が理解している。今回の小沢一郎強制起訴も、一部には「小沢も政治家なのだから、当然悪い事をしているはずだ。起訴されて裁判にかけられるのは、当然のことだ」とする見方が存在している。

これについて、簡単に振り返ってみよう。

小沢一郎の会計責任者だった石川知裕被告は「(小沢に報告、相談したという)供述は誘導されたもの」として公判で否認(2月7日)している。大久保隆規被告の証言は、証拠隠滅で逮捕された前田検事が取り調べに当たっていたこともあり、こちらも証言の信憑性が揺らいでいる。

小沢一郎に対して検察審査会が「起訴相当」の議決を出したのは昨年(2010年)9月14日だったが、この日は民主党代表選の投票日だった。柳田法相、仙谷官房長官は議決のことを当然ながら事前に察知していた。代表選直前に「小沢強制起訴」を聞か

何をいまさら大問題とするのか。現場の人間たちや週刊誌がいくら騒いでも、まったく取り上げようとはしなかった大新聞、大TVが、今になって大騒ぎするのは、情報操作だと勘ぐられても仕方ない話だ。もう大メディアの情報操作に踊ることは止めにすべきではないのか。

された民主党議員が雪崩をうって菅直人に回ったのは当然だったとも考えられる。ちなみに検察不祥事が明るみになったのは、この一週間後の9月21日のことだが、こちらが先に表に出ていれば、代表選の結果は変わっていたかもしれない。

代表選に関しては、怪しい話がネット上を賑わしている。民主党代表選の「党员・サポーター投票率」が異常に低かったことだ。じつに11万票以上、34%相当が「棄権」したことになっている。しかし当時の盛り上がりを考えれば、この棄権票は多すぎる。八百長と疑われても不思議ではない。

そうした流れの果ての強制起訴である。大相撲の八百長どころではない、途轍もない八百長だった可能性すらある。——誤解していただきたいくないが、本紙は小沢一郎が清廉潔白だと主張しているわけではない。小沢の強制起訴の背後に、怪しげな「影の力」が働いた可能性が高いと考えているのだ。

では、小沢一郎強制起訴という八百長もどきの演出を作りだした力とは、何なのか。それは、一つ二つの力ではない。幾重にも

重なった闇が存在していたと推測できる。

民主党は元々一枚岩ではない。新党さきがけや社会民主党などが作った旧民主党に、民政党、新党友愛などが合流（1998年）。その後の紆余曲折を経て2003年に小沢一郎の自由党と合併。思想的にも保守系右派からリベラル左派までを抱合した政党だ。内部では小沢一郎親衛隊から親小沢グループ、そして反小沢に至るまで、グラデーションのように人間模様が存在している。

こうした民主党が2009年8月に政権を取ったのだが、以降、内部対立は「親小沢 V.S. 反小沢」の様相を呈し続けてきた。検察審査会の起訴相当議決と、民主党代表選の関係を見ても、背後に八百長もどきの力が働いたことは想像に難くない。

小沢一郎強制起訴に踏み切らせた力は、これだけではない。

2009年の「政権交代」と小沢が推進する「脱官僚路線」に、強烈な危機感を覚えた旧守派が、民主党潰しに動いたことも間違いないところだ。そうした旧守派、官僚組織の代表こそが東京地検特捜部だった。つまり地検特捜部は、政権交代を作りだした元凶は小沢一郎と判断し、これを潰しにかかったというわけだ。そしてあろうことか、地検特捜部のこの動きに、民主党内部の反小沢勢力が呼応したのだ。背後からの攻撃に、小沢は大痛手を受けた。

普通に怪我をするとき、人間は誰でも、前面には強く、背面は弱い。傷を受ける場合も、前からの攻撃で受けた傷は浅いが、後ろから襲われた傷は治りにくい。同じように、味方から受けた攻撃というのは、致命傷になることが多い。身内のはずの民主

党から受けた傷は、小沢にとって致命傷になる可能性すらある。

小沢が「脱米戦略」を掲げたために、米国に睨まれ、それが強制起訴に繋がったとの観測も一部にはある。たしかに小沢一郎は対等な日米関係を主張し、「対米自立、自主防衛、アジア経済圏での日本成長戦略」を掲げていた。しかしこれは、決して米国と別れるというものではない。凋落し、崩落の危機にあるとも噂される米経済にとっては、むしろ、対米自立の小沢一郎のほうを歓迎してもいいはずだ。

小沢一郎は若いころからロスチャイルド系の人脈と深い付き合いを重ねていた。ロスチャイルド系のゴールドマンサックスを通じ、オバマ民主党政権とも理解しあえる関係を築いているはずなのだ。米国にとっては、中国に頭が上がらない菅直人より小沢一郎のほうの方が大切なはず。米国の圧力が小沢強制起訴に向かわせたという認識には違和感を覚える。

しかし米オバマ政権も小沢一郎を完全に信用しているわけではない。そんな小沢が一年以上にわたり、北朝鮮と秘密交渉を続けていたことが、米国の“ちょっとした”不安材料になっていた可能性はある。地検特捜部を中心とした日本の旧守派が小沢叩きを始め、身内のはずの民主党内部が小沢追い落としを画策したとき、米国が小沢擁護に動かなかった理由は、小沢の「入亜路線」——中国、北朝鮮まで含めたアジア経済圏での日本成長戦略にあったと考えられる。

菅政権の「進路」

小沢を切り捨て、「政治とカネ」の問題を片づけた格好を装い、1月14日に第二次菅内閣がスタートを切った。

内閣の新布陣を見て、多くの人が首を傾げた。江田五月法相の就任には、落胆の声をあげた方も多はずだ。法相になったにも関わらず、「死刑は刑罰としては欠陥」と胸を張って言う政治家である。しかも拉致実行犯であり韓国で死刑囚となっていた辛光洙の釈放嘆願書に署名した人物なのだから（就任時に謝罪）。

江田法相はともかく、庶民大衆からブーイングの嵐を食らったのは与謝野馨財務相だ。

『民主党が日本経済を破壊する』（文春新書）という本を著して民主党を攻撃していた当の本人が民主党政権の財務相になったのだから、呆れてモノが言えない。いったい菅首相と与謝野馨の間にどのような“密約”が交わされたのか。

しかも菅直人が最重要課題とする、税と社会保障の一体改革を議論する「社会保障改革に関する集中検討会議」のメンバーに、与謝野の盟友、柳澤伯夫を選んだのだ。かつて自民党で活躍した、あの柳澤伯夫である。

柳澤は森内閣、小泉内閣で金融再生担当相を務め、「増税による財政再建」論者として名を馳せた政治家だ。今回の人事は与謝野が招き入れたのは間違いない。すでに与謝野は「消費税のアップ率と実施時期を6月には決定したい」と述べ、これを後押しするかのよう、柳澤伯夫は新聞記者に「消費税率15%は必要」と明言しているのだ。

菅直人は「消費税を上げるときには、解散して民意を問う」と断言した。にも関わらず、与謝野・柳澤コンビは消費税増税を当然のことに口にし、消費税アップのムード作りをしている。

かつて橋本龍太郎首相時代の平成9年（1997年）に、消費税を2%増税（3%→5%）して、日本の景気が一気に冷え込んだことがあった。この景気冷え込みのため、2年後の平成11年には所得税+法人税の税収が6.5兆円も減収となった。消費増税の税収など吹っ飛んでしまったわけだ。その後も減収が続き、日本経済が滅茶苦茶になった歴史がある。与謝野・柳澤は最低でも5%を上げて「消費税10%」にまで持って行きたいようだが、デフレ模様の現在、消費税をアップしたらどうなるか、試算を行っているのか。

与謝野は「財源がないから消費税増税を」と言っている。カネがないのだから、消費税アップも仕方ないというわけだ。だが一方で与謝野は、法人税を5%引き下げている。大企業を優遇して、不足分を庶民大衆から奪おうという魂胆なのだ。一年半前に「国民生活が第一」と叫んで政権交代を実現した民主党は、国民を切り捨てて大企業保護政策に変身してしまった。

先月（1月）21日には首相官邸に各府庁の事務次官を集め、「現実の政治運営の中では、反省や行き過ぎ、不十分があった」と頭を下げ、「官僚主導から政治家主導」路線を修正し、官僚と協力していく姿勢を明確にしている。

長い自民党主導政権を破り、民主党が政

権交代を果たした一昨年夏、国民の多くは、たしかに期待した。もちろんその時点で、民主党がマニフェストを完遂できると考えた国民は、非常に少なかつたろう。自民党の“負の遺産”を抱え込んでのスタートだから、国民にきちんと説明した上で、マニフェストの変更があっても、さほどの文

句は出ない。

しかし、「脱官僚」「天下り根絶」「国民生活が第一」という姿勢を根源から変えるのは、民主党そのものが完全に変節したと言わなければならない。ここまで姿勢を変えたのなら、解散総選挙に打って出て、国民に信を問うべきではないのか。

政権にしがみつくと菅直人

1月末から始まった国会では、与謝野財務相起用や公約修正などに関して、野党の追及は厳しい。国会審議の過程で“イラ菅”が立ち往生して解散する可能性がないわけではない。小沢一郎も菅直人が「破れかぶれ解散」に出ることを心配している（2月6日）。

永田町に集まる記者連中は3月または6月に政局を迎える可能性が高いと分析している。

野党が抵抗しても、予算案は2月末～3月には衆院を通過する。予算案は衆院議決が優先されるから、通ってしまえば手も足も出せない。問題は予算関連法案だ。“ねじれ国会”では、野党多数の参院では関連法案は否決され、再度衆院に回される。だがここで“3分の2”ルールに届くか否か、ギリギリの状況。予算案が自然成立しても、関連法案が成立しなければ予算の執行はできない。当然ながら内閣の責任が追及され、菅首相が退陣するか解散総選挙に打って出るしかなくなる。これが3月政局説の根拠だ。

野党が妥協し、5月または6月に解散総選挙を行うことを条件に、暫定予算を成立

させる可能性も残る。この場合には菅直人が首相のまま、民主党は国民の審判を受けることになる。

前原誠司外相は「菅の後は前原」と周囲に語っている。すでに本紙に記したが、前原は訪朝して拉致被害者、田口八重子さんを連れて帰り、民主党支持率を劇的にアップさせるという計画を立てている模様だ。水面下のこうした動きから考えて、今春に菅直人から前原誠司への“禅譲”が行われ、前原首相の下で解散総選挙があるのではないかと本紙は予測していた。

ところが事情は少し違っていたようだ。永田町の記者連中の話によると、「菅直人は首相の座に居座る覚悟を固めている」というのだ。「仙谷や前原に政権禅譲など、菅はまったく考えていません。総理総裁の座がよほど居心地いいのか、支持率がどんなに下がっても首相に居座るつもりようです」（M新聞政治部記者の話）。

菅直人は小泉純一郎の長期政権を目指し、“小泉劇場”と呼ばれた国民受けするパフォーマンス的手法を研究しているらしいとの情報も流れてくる。

「小泉の真似をしたいと考えているよう

ですが、まったく無理です。小泉には飯島という辣腕秘書官がいました。飯島は毎朝、A4判1枚にその日の予定や発言趣旨を纏めて手渡していました。小泉はひと目見るだけで、今日は何をすれば良いか、何がポイントかを把握できた。ところが菅は、何でも自分でやりたい。そこで秘書官には、すべて自分のところに届けろと命令しています。菅の机には、毎朝、電話帳の厚さに達するレポートが積み上げられるわけです。これでは結果として何もできません」(前出記者)

小泉は靖国参拝をやり、中国からは睨まれたが国民の支持を得た。中国に頭が上がらない菅は、それはできない。小泉を見習っている菅としては、次に考えられるのが北朝鮮カードだ。

本紙既報の通り、拉致被害者の田口八重子さんが平壤で生存しているという情報は、共同通信社が流したもののだが、ほぼ同時に

内閣情報調査室もその情報を掴んでいた。これら2つの情報は、いずれも北朝鮮から流れてきたもので、北朝鮮が意図的に流したガセ情報の可能性もある。

ところが菅直人は、これらとは別に、中国の“信頼できる筋”から、田口八重子さん生存情報を手に入れた可能性が高いというのだ。「前原が訪朝する可能性が囁かれています、菅は自ら出向く気になっていません」

核やミサイル、拉致だけではなく、北朝鮮問題とは東アジアの最重要課題であり、それは世界にとっても非常に重大で繊細な問題である。菅民主党はその北朝鮮問題を、解決するとか、どう処理するとか考えずに、ただ政権浮揚のネタにしようとしているのだ。

こんな民主党は、日本だけではなく、世界にとっても不要な政権党ではないのか。

国民の手で菅民主党を葬れ

1月中旬にチュニジアの首都チュニスで大規模なデモ、暴動が発生した。路上で野菜を売ろうとしていた失業中の青年が、警察に止められたことから焼身自殺を図ったことをきっかけに、抗議運動、暴動が各地に拡大、激化。鎮圧部隊の威圧が逆効果となって政権批判が沸騰。ベンアリ大統領はサウジに亡命し、24年間同国を支配してきたベンアリ体制が崩壊した。

隣国リビアのカダフィ大佐は、ベンアリを“経済発展をもたらした類稀な指導者”と称賛したうえで「ネット情報の嘘に惑わ

されて指導者を追放するなど、チュニジア国民はネットの嘘の犠牲者になった」と酷評している。

いっぽう反対側の隣国エジプトでは、多くのメディアが「これぞ民主化の第一歩」と称賛。そのエジプトでは、1月末からムバラク大統領の辞任などを求めて、反政府デモが激化。ついにムバラクは9月に辞任することを表明したが、国民の反発は収まっていない。

欧州ではチュニジア革命をさまざまに分析しているが、暴動、革命の背後に“見え

ざる外部勢力”の扇動があったのではないかとする見解が強い。

米国を初め周辺各国が安定を模索する朝鮮半島情勢とは異なり、アフリカから中東諸国は大混乱に向かう可能性が高い。

しかしチュニジアもエジプトも、間違いなく国民大衆が自分たちの意思で動き、政権打倒を成し遂げている。

途上国だから出来たとの冷めた分析もあるが、国民大衆の熱気がいかに重要な要因となるかを示したといえるだろう。

昨年以降、政治経済文化のあらゆる面で、世界は混乱混迷に向かい、いつ何が起きても不思議ではない不安定な状況に陥っている。

こうした状況下、国民を無視し、政権にしがみついている菅民主党政権など、百害あって一利なし。

あらゆる力を振り絞って現政権を解散に追い込む覚悟が必要だ。解散総選挙を叫ぶ国民大衆の声が拡大すれば、ただでさえ危うい菅内閣は踏み留められない。

解散総選挙の可能性は高い。国民一人一人の声が菅政権を揺さぶれば、必ず、近く解散総選挙が行われる。

だがここで熟慮していただきたい。

菅民主党を拒否する。しかし、だからといって政権を自民党に戻すことだけは、やってはならない。戦後日本をここまで墮落させ、滅茶苦茶にした自民党に戻すことだけは、やめなければならない。あってはならない。歴史を戻すことは絶対に許せない。

菅民主党を拒否する！自民党には票は入れない！それが実現できれば、間違いなく政界大編成が行われる。日本がやっと日本を取り戻すことができる！■